



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (11月10~12日)

1. 輸出禁止品目 (10日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

イランにおいて、39品目の輸出が禁止され、34品目が輸出規制を受けている。政府決定の何度かの変更を経て、現時点での主要な輸出禁止品目は、小麦、小麦粉、砂糖、赤肉、トウモロコシ、鉄、アルミニウムインゴットなどである。

2. パキスタンとのバーター取引 (11日付テヘラン・タイムズ紙)

パキスタンとイランはバーター取引の実施に向けて動いており、イラン調査団がパキスタン産小麦の品質確認のためにサンプルを採集した。2012年7月、両国はパキスタン産小麦を1トン当たり300米ドルで供給することに合意し、パキスタンはイランから肥料を輸入することとなったが、最終合意には至っていない。

3. テヘラン・コンピューター技術協会議長の発言 (12日付ジヨムフーリーイエ・エスラーミー紙)

テヘラン・コンピューター技術協会のミールメフディー議長は、コンピューターの輸入を禁止するとして政府の決定を批判し、コンピューターおよびデジタル機器の値段は3~5倍になるとした。これらの機器は、外貨割当において「ランク9」および「ランク10」に位置づけられ、「贅沢品」「不必要品」とされている。

4. 前国会議長の制裁に関する発言 (12日付イラン・ニュース紙)

ハッダードアーデル国会議員 (前国会議長) は、経済的苦境は制裁によるものだとし、敵の計画と制裁を無視することはできず、国家はこうした状況を理解しており、政府や指導者層を批判するべきではないと述べた。

5. 商業航空協会会長の為替レートに関する発言 (11日付ハムシャフリー紙)

商業航空協会会長は、航空会社が1米ドル=12,260リヤルの為替レートに別れを告げ、為替センターによる外貨の供給 (注: 1米ドル=約25,000リヤル) を受けることになると述べた。また、為替レートの問題を解決するために、平均65%の航空運賃を値上げすることが国内産業を支援する政府の提案であると述べた。

6. 仏ルノーの撤退（10日付ドンヤーイエ・エグテサード紙）

自動車部品製造協会の理事は、仏国のルノー社がイランから撤退するという報道を否定し、「本年〔イラン暦1391年（2012年3月20日～2013年3月20日）〕末までに債権支払いが無い場合、ルノーが自動車部品のイラン向け輸出を停止すると警告はしているが、イランから撤退することはあり得ない」と述べた。

7. 自動車生産台数（10日付ドンヤーイエ・エグテサード紙）

イランの主要自動車製造企業であるイラン・ホドロ社（Iran Khodro Company）、サーイパー社（SAIPA, Société Anonyme Iranienne de Production Automobile）、パールス・ホドロ社（Pars Khodro Co. Ltd.）による直近7カ月の生産台数は430,946台に留まっており、昨年〔イラン暦1390年（2011年3月21日～2012年3月19日）〕比46.5%である。

8. 旅行者の増加（10日付ケイハーン・インターナショナル紙）

米国主導の制裁にもかかわらず、イランの観光産業は近年旅行者数を伸ばしており、昨年〔イラン暦1390年（2011年3月21日～2012年3月19日）〕は300万人の外国人がイランを訪れ、20億米ドルをイラン国内にもたらした。リヤル安の影響もあって旅行者は増えており、イランによる外貨獲得の手段となっている。多くはシーア派聖地を訪れる参詣者だが、それ以外の観光客は中国、独国、アルメニアから訪れている。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799